

投資信託に関するご留意事項

●投資信託は預金ではなく、預金保険制度の対象ではありません。また、当行で取扱う投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
●投資信託は元本の保証および利回りの保証はありません。投資信託は組入れた国内外の株式や債券等の投資対象の価格変動、発行体の信用状況の変化、金利、為替相場の変動、およびその他のリスクにより、投資元本を下回ることがあります。これらのリスクおよび損失はお客さまご自身のご負担となります。 ●投資信託のお取引は、クローリング・オフの対象にはなりません。 ●当行は投資信託の販売会社であり、投資信託の設定・運用は運用会社が行います。 ●投資信託の購入・換金にあたっては各種手数料等(購入時手数料(お申込代金に対して最大3.3%(消費税込み))、信託財産留保額(換金の基準価額に対して最大0.5%)等)をご負担いただきます。また、運用期間中には信託報酬(信託財産の純資産総額に対して最大年率2.42%(消費税込み))、その他諸費用(監査報酬、信託事務諸費用、成功報酬等)を間接的にご負担いただきます。お客さまにご負担いただく手数料はこれらの合計額となりますが、ファンド、運用状況、保有期間等により異なりますので、具体的に表示することはできません。詳しくは各ファンドの(投資信託説明書(交付目論見書))、(目論見書補完書面)をご覧ください。

生命保険に関するご留意事項

●保険商品は預金ではなく、預金保険制度の対象ではありません。また元本の保証はありません。 ●保険商品には、ご契約時の契約初期費用の他、ご契約後も、保険関係費用、運用関係費用、年金管理費用、解約控除等がかかるものがあります。 ●一部の商品については、国内外の株式や債券等で運用しているため、株価や債券価格の下落や市場金利の上昇、外国為替相場の変動等により、保険金額、年金額、給付金額等が払込保険料を下回るリスクがあります。 ●引受保険会社の業務もしくは財産の状況の変化により、ご契約時にお約束した保険金額、年金額、給付金額等が削減されることがあります。 ●当行は保険の募集代理店であり、生命保険については保険契約締結の媒介を行います。保険契約締結の代理権はなく、保険契約はお客さまからの保険契約のお申込みに対して、引受保険会社が承諾した場合に成立します。 ●保険商品のお申込の有無がお客さまと当行との他のお取引に影響を及ぼすことはありません。 ●法令上の規制により、お客さまのお勤め先や、融資のお申込状況によっては、お申込みいただけない場合があります。 ●商品のご検討にあたっては、「商品パンフレット」や「ご契約のしおり・約款」「契約概要」「注意喚起情報」(変額保険の場合はこれに加えて「特別勘定のしおり」)等をご覧ください。

iDeCoに関するご留意事項

●給付額は運用成績により変動します。運用次第では掛金元本累計額を下回る可能性があります。 ●掛金を拠出できる年齢や拠出限度額は被保険者種別により異なります。 ●原則、60歳まで途中の引き出し、脱退はできません。 ●加入期間などにより受給開始年齢が異なります。 ●加入から受け取りが完了するまでの間、所定の手数料がかかります。 ●氏名、住所、企業年金等の加入状況、被保険者種別等に変更がある場合は、各種変更届の提出が必要となります。

国債に関するご留意事項

●国債は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。 ●発行体である国の信用状況の悪化等により、利払いや償還が滞ったり、不能になるリスク(デフォルト・リスク)があります。 ●発行から一定期間等、中途換金できない場合があります。 ●個人向け国債を中途換金する場合、受取金額は中途換金調整額の差引後の金額となります。 ●個人向け国債を除く円貨建て債券を中途換金する場合、市場価格での売却となりますので、売却損が生ずることがあります。また、市場環境の変化により流動性(換金性)が著しく低くなった場合、売却することができない可能性があります。 ●国債のお取引は、クローリング・オフの対象にはなりません。 ●口座管理手数料は現在無料です。 ●ご検討にあたっては、契約締結前交付書面等の書面の内容をご覧ください。

外貨預金に関するご留意事項

●円を外貨にする際(預入時)および外貨を円にする際(引出時)は手数料(例えば、1米ドルあたり1円、1ユーロあたり1円50銭)がかかります。(お預入れおよびお引出しの際は、手数料を含んだ為替相場である当行所定のTTS(預入時)、TTB(引出時)をそれぞれ適用します)したがって、為替相場の変更がない場合でも、往復の手数料(例えば1米ドルあたり2円、1ユーロあたり3円)がかかるため、お受取の外貨の円換算額が当初外貨預金作成時の払込み円貨額を下回る(円貨ベースで元本割れとなる)リスクがあります。また、お預入れ、お引出し方法や通貨により手数料が異なるため、手数料等の合計額や、計算方法をあらかじめお示しすることができません。詳しくは、店頭までお問い合わせください。 ●外貨定期預金には、為替変動リスクがあります。為替相場の変動により、お受取の外貨元利金を円換算すると、当初外貨預金作成時の払込み円貨額を下回る(円貨ベースで元本割れとなる)リスクがあります。 ●外貨預金は預金保険制度の対象外です。



富山第一銀行
<https://www.first-bank.co.jp>

販売会社の概要

商号等 株式会社富山第一銀行 登録金融機関 北陸財務局長(登金)第7号

加入協会 日本証券業協会

連絡先 リテール部(076-461-3891)またはお取引のある支店にご連絡ください。



2024年1月

ファースト・バンクではじめる資産づくり♪

ライフプラン ガイド

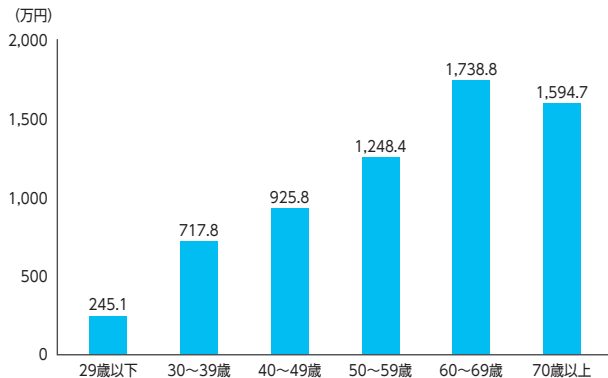


富山第一銀行
<https://www.first-bank.co.jp>

将来の収入と支出

～世代に応じた「必要なこと」～

■年代別の平均貯蓄額



出典：厚生労働省「令和4（2022）年国民生活基礎調査の概況」より



住宅購入費用

土地付注文住宅
(富山県平均)

約 **3,919** 万円

出典：独立行政法人住宅金融支援機構
「2022年度フラット35利用者調査」
より

お子さまへの援助

お子さまの結婚費用に対する
親・親族からの援助金
(富山・石川・福井平均)

約 **179.6** 万円

出典：ゼクシィ「結婚トレンド調査2023調べ
(富山・石川・福井)」より

セカンドライフのお金

退職金の平均金額^{※1}
国家公務員
約 **2,106** 万円

ゆとりある
老後資金(月額)
約 **37.9** 万円^{※3}

公的年金
(月額)
約 **22.4** 万円^{※4}

管理・事務・技術職
大学・大学院卒^{※2} 高校卒^{※2}
約 **1,896** 万円 約 **1,682** 万円

セカンドライフを25年とすると不足額＝
15.5万円(37.9万円-22.4万円)×12ヵ月×25年＝
4,650 万円

出典：※1 内閣官房内閣人事局「退職手当の支給状況(令和3年度)」より
※2 厚生労働省「就労条件総合調査令和5年」より
※3 公益財団法人生命保険文化センター「令和4年度生活保障に関する調査(2023年3月発行)」より
※4 厚生労働省「令和5年度の年金改定について」より

万が一の出来事に「そなえる」世代 P7へ

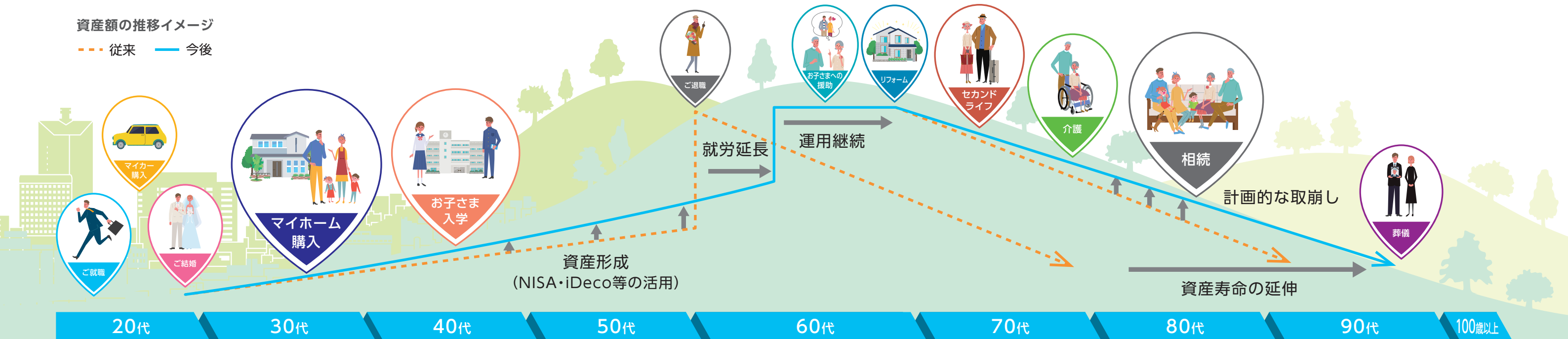
資産形成を「はじめる」世代 P3・4へ

お金を「まもりながらつかう」世代 P5へ

財産を「ひきつぐ」世代 P6へ

資産額の推移イメージ

--- 従来 --- 今後



マイカー購入費用

新車購入費

約 **353** 万円

出典：総務省統計局「小売物価統計調査
(動向編)2022年」より

結婚費用

学式・披露宴・披露パーティ総額
(富山・石川・福井平均)

約 **309** 万円

出典：ゼクシィ「結婚トレンド調査2023調べ
(富山・石川・福井)」より

教育費用 (幼稚園入学から大学卒業まで) ※大学は下宿代込み

すべて国公立
約 **1,263** 万円

すべて私立
約 **2,804** 万円

出典：【幼稚園～高校】文部科学省「令和3年度
子供の学習費調査」より
【大学】独立行政法人日本学生支援機構
「令和2年度学生生活調査結果」より

リフォーム費用

リフォーム総額平均

約 **206** 万円

出典：国土交通省「令和4年度住宅市場動向
調査報告書」より

介護のお金

初期費用
約 **234** 万円

月々かかる費用
約 **15.8** 万円

出典：公益財団法人生命保険文化センター
「2021(令和3)年度生命保険に関する
全国実態調査」より

葬儀のお金

葬儀費用の合計
(葬儀費用・飲食費・返礼品)

約 **133.1** 万円

出典：株式会社鎌倉新書
「第5回お葬式に関する全国調査
(2022年)」より算出

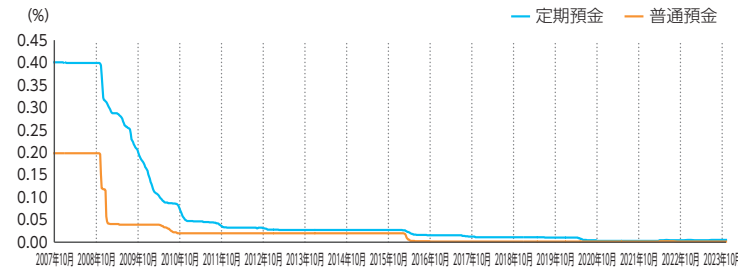
資産形成を「はじめる」世代

どうして資産形成が必要なの？



理由1 お金が増やしにくい 長引く低金利、預金だけではお金が増えない

■ 預金金利の推移



出典：日本銀行「期間：2007年10月1日～2023年11月1日」より

※定期預金金利は預入金額1千万円以上、1年満期の金利です。上記のグラフは、過去の実績であり、将来の金利の推移を保証するものではありません。

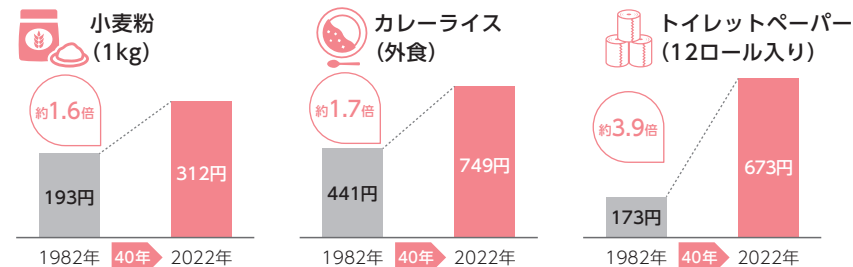
■ 定期預金（1年）の場合

	2007年 12月	2023年 10月
金利	年0.4%	年0.005%
元本1,000万円 に対する利息	40,000円	500円



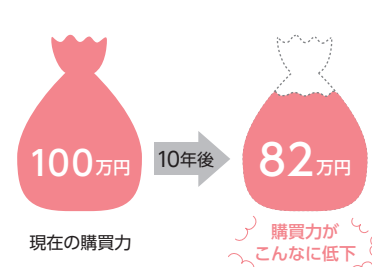
理由2 物価上昇（インフレ） 物価上昇によるお金の価値の目減り

■ 過去40年間の物価の推移



出典：総務省「小売物価統計調査(動向編)」より

■ 物価が2%ずつ上昇し続けた場合



理由3 イベントにお金が必要 ライフプランを実現するためには思った以上にお金が必要

前のページを見ながら必要になるお金を計算してみましょう

結婚資金



万円

住宅資金



万円

教育資金



万円

老後資金



万円

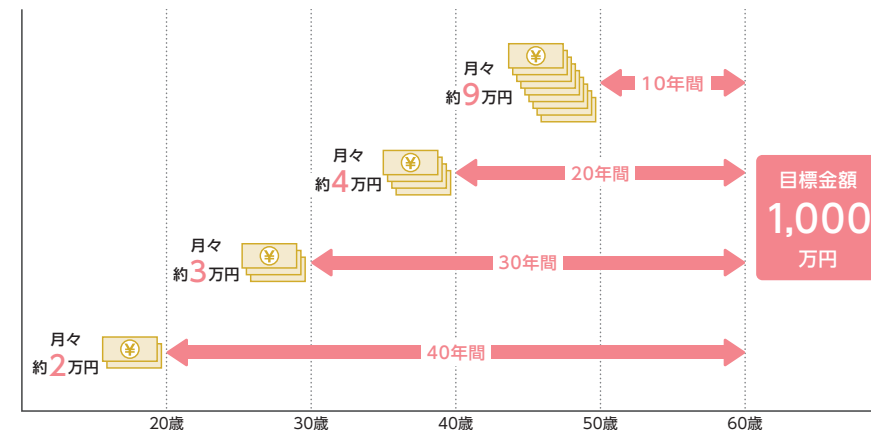
将来的に
必要になる
お金

万円 + 万円 + 万円 + 万円 = 万円

お金を貯めるコツ

早めのスタートで無理なく積立 —「積立」のポイントはこれだ！—

スタートが早ければ、少ない貯蓄額で目標金額を目指せます。



ポイント

積立分は先に確保！

自動引き落としなどで
先手を打つことが大切です

コツコツがつづく人
給料(年金)－積立分＝つかえるお金

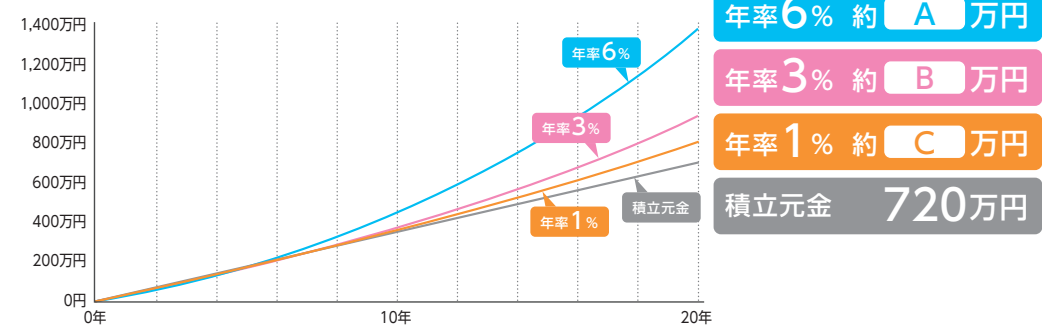
コツコツがつづかない人
給料(年金)－使うお金＝残らない

積立を
使った詳しい
お金の貯め方
を紹介
P9へ

余剰資金は利率を利用して資産運用 —「運用」のポイントはこれだ！—

少しでも高い利回りで運用することで、将来大きな差になります。

■ 毎月3万円ずつ20年間積み立てた場合は…



※算出にあたって利息は毎月の複利計算で算出していますが、税金・手数料等を考慮していないため実際の運用とは異なります。また、将来の成果を約束するものではありません。

利率の違いで、
どれくらい差がでると
思いますか？
答えはP9へ



ポイント

資産運用はリスク分散が鍵！

リスク分散には「投資信託」がおすすめ

投資信託は、たくさんのお客さまから集めた資金をひとつにまとめて、専門家が債券、株式、リートなどの資産に投資を行い運用を行う商品です。

なぜリスク分散に
向いているのでしょうか？
詳しくはこちらで



お得な制度をうまく活用！

「非課税制度」を積極的に利用しましょう

NISAは少額からはじめられる資産
づくりのための非課税制度です。

どんな活用方法が
あるのでしょうか？
詳しくはこちらで



お金を「まもりながらつかう」世代 ゆとりあるセカンドライフに必要なお金は？



平均寿命は延び続けており、今後も延びる見込みです。

■日本人の平均寿命

■年齢別の平均余命

男性
81.05歳
女性
87.09歳

平均余命	男性	女性
40歳時	41.97	47.77
45歳時	37.20	42.93
50歳時	32.51	38.16
55歳時	27.97	33.46
60歳時	23.59	28.84
65歳時	19.44	24.30
70歳時	15.56	19.89
75歳時	12.04	15.67
80歳時	8.89	11.74

出典：厚生労働省「令和4年簡易生命表」より

■①セカンドライフの期間は何年？

現在の年齢 + 平均余命 - 退職年齢
 歳 + 歳 - 歳
 ※平均余命については、左記をご参照ください。
 = 年

■②毎月の不足額は？

希望生活費 - (予定年金額 + その他収入)
 万円 - (万円 + 万円)
 = 不足額 万円

■準備すべき金額

① × (② × 12ヵ月) = 万円



老後にやりたいことは人それぞれ、必要資金も変わってきます
具体的な数値を見ながら将来やりたいことを確認してみましょう



財産を「ひきつぐ」世代 相続への備えとして考えておきたいことは？



相続財産(課税価格)が基礎控除額を超える場合、相続税が発生する可能性があるため注意が必要です。

相続税の基礎控除額 特に相続人が少ない時は注意！

相続税の基礎控除 **3,000万円 + (600万円 × 法定相続人の人数)**

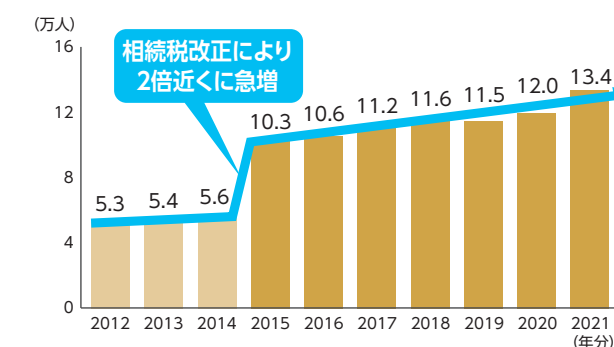
■(例えば)法定相続人が配偶者、長男、長女3人の場合



3,000万円 + (600万円 × 3人)
= 4,800万円

が相続税の基礎控除額となります。

■課税対象となる被相続人数の推移



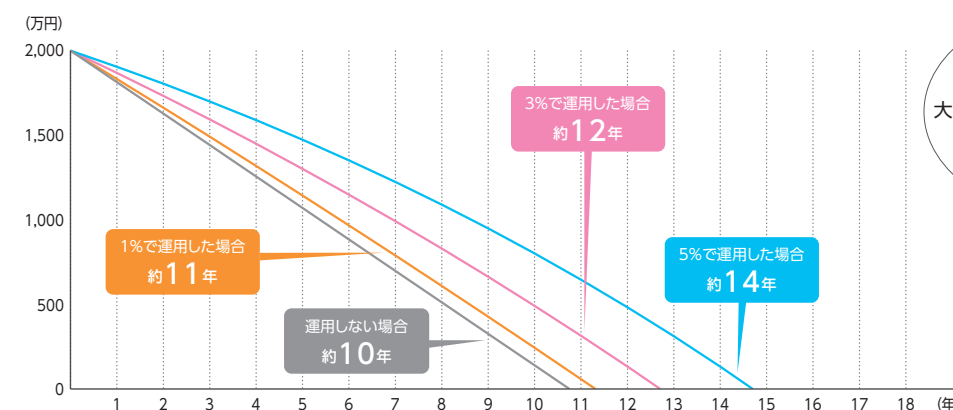
出典：国税庁「令和3年分 相続税の申告実績の概要」より

お金を貯めた後のフォローが大切

お金は「インフレ」や「デフレ」などさまざまな要因で価値が変動します。
貯めた資産を長持ちさせるためにも、お金の寿命を延ばす自助努力が大切になります。

「積立+運用」
の活用も
おすすめです。

P9へ



※上記グラフは2,000万円を毎月15.5万円ずつ取り崩していった場合の運用利回り別推移について当行が試算したものです。
本グラフに記載の数値は仮定のものであり、当行が利回りを保証するものではありません。

「ただつかう」と
「運用しながらつかう」では
大きく差がでます。より多くの資産を
確保しておくためにも「運用」を
うまく活用しましょう。



代表的な相続対策

ポイント1 資産分割準備

「誰に」「何を」「どれだけ」
のこすかを考える

知っとク ポイント

- 相続財産は、原則として相続人(残された方)同士の話し合い(遺産分割協議)により自由に分割できるとされています。
- 遺産分割協議の行方によって、「相続」が「争族」となる可能性があります。

そんなときは

遺言書の作成

生命保険の活用

ポイント2 現金の準備

相続発生後すみやかに
使えるお金を確保

知っとク ポイント

- 相続時、お金をすぐに引き出せないことがあります。
※2019年7月以降は、預貯金の一定割合について一部支払いが可能となっています。
- 相続財産全体の現金化や名義変更は遺産分割協議が必要となり手間や時間がかかります。

そんなときは

生命保険の活用

ポイント3 相続税の評価

事前に相続税対策

知っとク ポイント

- 基礎控除額を超える分に対し、相続税が発生します。
- 相続税は、相続発生後10ヵ月以内に原則現金で納める必要があります。

そんなときは

生前贈与で相続財産を圧縮

死亡保険金の非課税枠の活用

万が一の出来事に「そなえる」世代

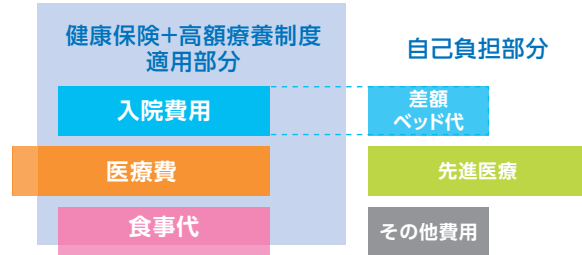
いまお客さまが不安を感じるリスクはどちらでしょうか？
各リスクにそなえる方法をご案内させていただきます。



病气やけがのリスク

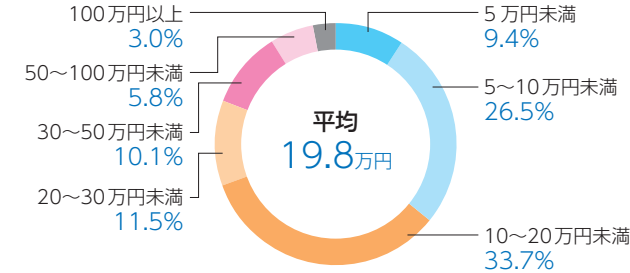
病气やけがで入院した場合、どのくらい費用がかかるかご存じですか？

■ 公的医療保険が適用されない費用



医療費や食事代等は、一部適用対象外となることがあります。

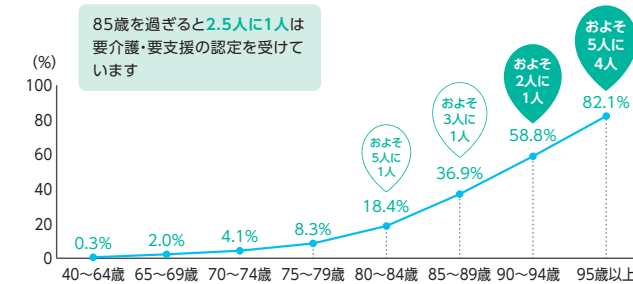
■ 1入院あたりの自己負担額



出典：公益財団法人生命保険文化センター「2022(令和4)年度 生活保障に関する調査(2023年3月発行)」より

介護のリスク

■ 公的介護保険の介護予防サービスおよび介護サービスの認定者数の人口に占める割合(年齢階層別)



出典：厚生労働省「介護給付費等実態統計月報(令和5年7月)」より
総務省「人口推計月報(令和5年7月報)」より

■ 介護が必要になった主な原因(上位4位)

第1位	認知症
第2位	脳血管疾患(脳卒中)
第3位	骨折・転倒
第4位	高齢による衰弱

出典：厚生労働省「令和4(2022)年国民生活基礎調査の概況」より



がんの発生リスク



介護のリスク



病气やけがのリスク

万が一のリスク

10代

20代

30代

40代

50代

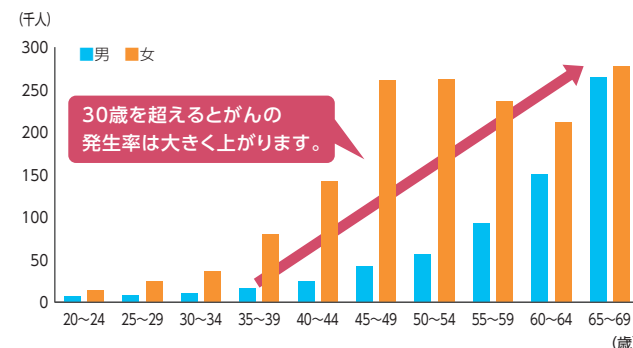
60代

70代

80代

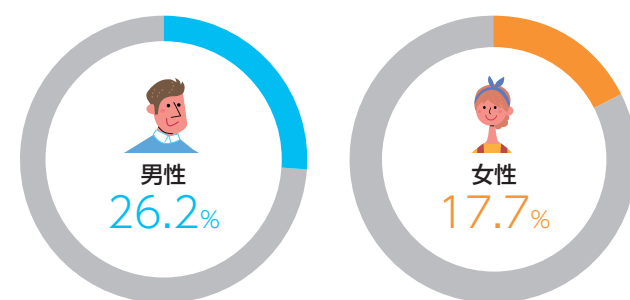
がんの発生リスク

■ がんの発生率



出典：厚生労働省「令和2年(2020) 患者調査の概況」より

■ 一生涯のうちにがんで死亡する率



出典：国立がん研究センターがん情報サービス「最新がん統計」より

万が一のリスク

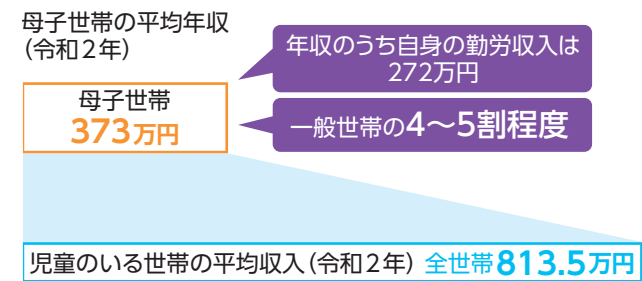
ご自身に万が一のことが起こった場合、ご家族の生活はどうなるでしょう？

■ 万が一のことが起こった場合に不安に思うことは？

第1位	遺族年金等の公的保障だけでは不十分	44.1%
第2位	遺族の日常生活資金が不足する	43.5%
第3位	配偶者の老後の生活資金が不足する	36.7%

出典：公益財団法人生命保険文化センター「令和4年度生活保障に関する調査(2023年3月発行)」より

■ 母子世帯になった場合の平均年収は？



出典：厚生労働省「令和3年度 全国ひとり親世帯等調査結果報告」より

積立を使ったお金の貯め方

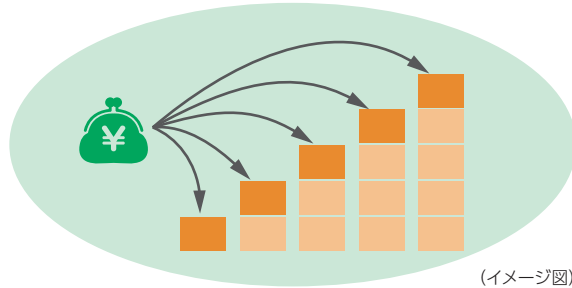


積立 + 貯める つかうお金は安定的に

比較的短期間で使う予定のあるお金を貯めるには、リスクの少ない**積立型商品**で、安定的に貯めていくことがポイントです。

預金

iDeCo



(イメージ図)

積立 + 運用 余剰資金は運用に

現在、日本の預金金利は「0」に近いので金利での利益は期待できません。そこで使う予定がないお金については、**長期分散型の商品**でリスクを抑えながら利益を期待する資産運用を視野に入れておくことが大切です。

積立投信

NISA

iDeCo



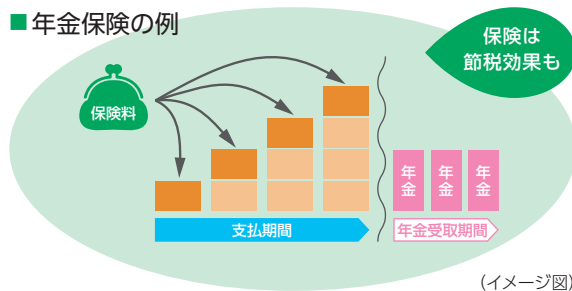
(イメージ図)

積立 + 保障 保険の活用で「資産形成+保障」を同時に

お子さまの教育費やご自身の老後資金など、**お金を貯めながら保障を付けられる保険商品**があります。今「そなえ」が必要と感じる方は、資産形成型の保険などを上手に活用して資産形成をしていきましょう。

個人年金保険

終身保険

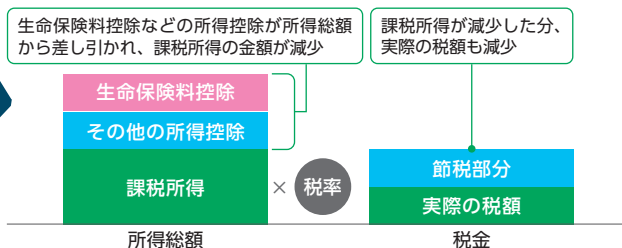


(イメージ図)

生命保険お役立ちコラム

生命保険料控除で税金を節約できるしくみ

生命保険料控除とは、その年に払い込んだ保険料の一定額が契約者の所得から控除され、それによって税負担が軽くなるしくみです。



所得控除の適用限度額(2012年1月1日以降の契約)

一般生命保険料控除	+	介護医療保険料控除	+	個人年金保険料控除 (税制適格特約付加)	=	合計適用限度額
所得税 4万円 住民税 2.8万円		所得税 4万円 住民税 2.8万円		所得税 4万円 住民税 2.8万円		所得税 12万円 住民税 7万円

※「一般生命保険料」「介護医療保険料」「個人年金保険料」の所得控除限度額はそれぞれ2.8万円ですが、合計した場合は7万円が限度額となりますのでご注意ください。

P4の答え A 1,393 B 987 C 797

「資産運用の軸」安定的な商品をご紹介します

外貨預金

外貨預金とは、米ドルなどの外国通貨でお預入れいただく預金です。利息も外貨でお受け取りいただけます。富山第一銀行では米ドル、ユーロでの外貨預金の取扱いをしております。お客さまのニーズや投資方針に合わせてお選びください。

ポイント1 高い金利での運用が期待できます。
日本円での預金に比べて高い金利での運用が期待できます。

ポイント2 為替差益が期待できます。
為替相場の変動により、お預入れ後に円安が進行していけば「為替差益」が期待できます。
円高になると「為替差損」が生じ、円貨ベースで元本割れが生じます。

■ 為替変動のイメージ(例:米ドル)



※為替相場はご参考例です。実際の相場とは異なる場合があります。

個人向け国債

国や地方公共団体・企業などが、広く一般の投資家から資金を集め、その元本の返済や利子の支払いなどの条件を明確にするために発行するものを「債券」といいます。
そのうち国が発行するものを「国債」といい、さらに投資家を「個人」に限定したものを「個人向け国債」といいます。

商品名	変動金利型10年満期 変動10	固定金利型5年満期 固定5	固定金利型3年満期 固定3
満期	10年	5年	3年
金利タイプ	変動金利	固定金利	固定金利
金利水準	基準金利×0.66	基準金利-0.05	基準金利-0.03
金利の下限		0.05%(年率)	
利子の受け取り		半年毎に年2回	
購入単価(販売価格)	最低1万円から1万円単位(額面金額100円につき100円)		
償還金額	額面金額100円につき100円(中途換金時も同じ)		
中途換金	発行後1年経過すれば、いつでも中途換金可能		
発行月(発行頻度)	毎月(年12回)		

iDeCo(個人型確定拠出年金)

iDeCo

iDeCoは、加入者が運用商品を選択し、その運用成果を老後に年金や一時金として受け取る、国の用意した私的年金制度です。

1 積み立てる

掛金が全額所得控除！
所得税・住民税が軽減できます。

2 運用する

運用益は非課税！
一般的な運用商品では運用益に対して税金がかかりますが、確定拠出年金では運用益に対して税金がかかりません。

3 受け取る

退職所得控除・
公的年金等控除が適用

一時金として受け取る場合は退職所得となり、退職所得控除が適用されます。
年金として受け取る場合は雑所得となり、公的年金等控除が適用されます。

年金 (分割受取) または 一時金 (一括受取)

積立期間

60歳*

受取期間

※原則60歳からお受け取りいただけます。

※万一、60歳前にお亡くなりになっても、ご遺族が年金資産を受け取ることができます。

※60歳以上で初めてiDeCoに加入した方は、通算加入者等期間を有していなくても5年を経過する日からお受け取りいただけます。